

**栗原市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等**

基金設置の時期: 平成24年8月 設置の有無: 有 令和元年12月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前回まで	今回	計	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道庁以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道庁以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)							
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度													
1	D-4-1	災害公営住宅整備事業	若柳地区	市	市	直接	前回まで (167,800)	今回 0	計 <167,800>	<0>	<119,390>	<48,410>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]8,259千円(国費: 5,477千円) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率 変更分) 流用額: [H25]4,284千円(国費: 3,748千円) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H25]3,777千円(国費: 3,197千円) 流用額(合計): 11,480千円(国費: 10,044千円) 流用後交付対象事業費: 156,320千円(国費: 136,779千 円)			
2	D-4-2	災害公営住宅整備事業	栗駒地区	市	市	直接	前回まで (59,500)	今回 0	計 <59,500>	<0>	<9,250>	<50,250>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]4,217千円(国費: 3,689千円) 流用後交付対象事業費: 55,283千円(国費: 48,372千 円)			
3	D-4-3	災害公営住宅整備事業	高清水地区	市	市	直接	前回まで (16,800)	今回 0	計 <16,800>	<0>	<8,800>	<8,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]2,782千円(国費: 2,434千円) 流用後交付対象事業費: 14,018千円(国費: 12,266千 円)			
4	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	前回まで (33,746)	今回 0	計 <33,746>	<0>	<8,842>	<5,515>	<8,741>	<10,648>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	継続(国費率変更のためD-5-2に分割) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業(若柳地区) D-4-2 災害公営住宅整備事業(栗駒地区) D-4-3 災害公営住宅整備事業(高清水地区) 流用額: [H25]13,258千円(国費: 11,600千円) 流用後交付対象事業費: 43,004千円(国費: 41,126千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: [H30]314千円(国費: 275千円) 流用後交付対象事業費: 46,890千円(国費: 40,851千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月4日) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: [H30]245千円(国費: 214千円) 流用後交付対象事業費: 46,445千円(国費: 40,637千円)		
5	D-6-1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	前回まで (5,799)	今回 234	計 <6,033>	<0>	<1,782>	<697>	<190>	<1,418>	<0>	<1,037>	<675>	<234>	<1,137>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	継続 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業(若柳地区) D-6-1-1 災害公営住宅管理システム整備事業 流用額: [H25]1,137千円(国費: 852千円) 流用後交付対象事業費: 6,261千円(国費: 4,692千円)		
6	◆D-6-1-1	災害公営住宅管理システム整備事業	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	前回まで (2,028)	今回 0	計 <2,028>	<0>	<2,028>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H25]40千円(国費: 33千円) 流用後交付対象事業費: 1,988千円(国費: 1,589千円)			
7	D-5-2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	若柳地区 栗駒地区 高清水地区	市	市	直接	前回まで (9,791)	今回 9,941	計 <19,732>	<0>	<19,732>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	継続(国費率変更のためD-5-1に分割) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業(若柳地区) 流用額: [H25]4,689千円(国費: 3,748千円) 流用後交付対象事業費: 5,589千円(国費: 4,869千円) 【他事業より流用】(令和元年1月1日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]1,137千円(国費: 852千円) 流用後交付対象事業費: 14,819千円(国費: 12,180千円) 【他事業より流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]214千円(国費: 184千円) 流用後交付対象事業費: 24,817千円(国費: 20,879千円) 【国費率変更分】(令和元年10月4日) 【他交付対象事業費】: 1千円			
合 計							前回まで (295,464)	今回 10,175	計 <305,639>	<0>	<137,440>	<119,312>	<6,212>	<8,931>	<12,066>	<0>	<2,132>	<9,371>	<0>	<390>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
(うち市町村交付分)							前回まで (295,464)	今回 10,175	計 <305,639>	<0>	<137,440>	<119,312>	<6,212>	<8,931>	<12,066>	<0>	<2,132>	<9,371>	<0>	<390>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
(うち県交付分)							前回まで (0)	今回 0	計 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
(うち基幹事業)							前回まで (293,436)	今回 10,175	計 <303,611>	<0>	<137,440>	<117,284>	<6,212>	<8,931>	<12,066>	<0>	<2,132>	<9,371>	<0>	<430>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
(うち効果促進事業等)							前回まで (2,028)	今回 0	計 <2,028>	<0>	<0>	<2,028>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部署名	企画部企画課	担当者氏名	主査 真山幸洋
市町村名	栗原市	電話番号	0228-22-1125	メールアドレス	kikaku@kurtharacity.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 > 書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。